平成 30 年度の CSN の地域活動

平成 30 年３月 26 日

自治会・町内会へのサポート事業

近年になって自治会・町内会の活動には、従来の地域活動のほかに行政からの協力要請として【自主防災組織の運営】とともに災害時要援護者避難支援制度に伴う【地域高齢者の見守りの実施】という２つの課題が与えられてきました。

これらの活動は、地域が地域住民のことをよく知るうえでとても大切なことで、災害時の救助の際や警察・消防・救急が駆けつけた際の状況把握にとても役立つことは多くの事例で証明されています。

しかし、どちらも専門性が高く、短期交代制の自治会・町内会役員ではとても扱い切れていないのが現状です。従来からの地域イベント開催や募金活動、ゴミ問題、トラブル解決などの活動をする傍らで、行政からの上記の責任ある課題を実行しようとすることは難しく、機能不全になっているところも少なくありません。

行政機関には高齢者福祉部門では「地域包括支援センター」があり、社会福祉協議会では「地域ボランティア組織」「NPO 団体」や「民生児童委員」などの実際に行動する組織や団体がありますが、自治会・町内会には役員さんや班長さんが手分けして地域を回る事しかないのです。

そこで CSN では自治会・町内会と連携して地域住民のお困りごとを「御用聞き」によって掘り起し、CSN が責任を持つ地域の信頼できる業者を「お手配」してお困りごとを解決する中で、行政サービスのご案内や自治会・町内会でできることをご案内しており、お客様からのご承諾があれば自治会・町内会、地域包括支援センター、民生児童委員、地域福祉課などにご報告とご相談を提案させていただいております。　**（活発な地域活動のサポート）**

さらに CSN では自治会・町内会に対し、防災士による地域防災の検討（地域の特性・防災設備の把握・地域の人材の活用など）、防災組織の進め方（地域活動団体やスポーツ団体や PTA などとの連携）、防災訓練の企画提案、訓練等の補助金申請サポート、防災用品導入の際の選別と使用法の説明、地域住民への防災用品販売などを行っております。　**（実効性のある災害への備え）**

CSN では自治会・町内会と連携して活動を行うために「覚書」による情報の守秘義務を定め、CSN の活動内容は毎月の定例役員会に「活動報告」として報告させていただいております。平成 26 年４月の活動開始以来、最初に取り組んだ自治会を中心に 30 年２月末（46 か月）での「お困りごと作業件数」が 3,000 件を突破し、近隣の麻生区の自治会様からのもお問い合わせをいただいております。

【事業計画】

CSN 発足以来本年で４年目を迎えるに当たり、これまでの実績を基に新たに川崎市麻生区の約５か所の自治会・町内会（約 3000 世帯）へのサポートを拡大するべく、広報活動を展開し、各役員会でのご案内・防災訓練などのサポートやご高齢者が安心して暮らせる生活サポート、地域での共同発注等による日常のサービスの向上・充実などをご提案してまいります。

また従来からの無料安否確認電話やスタッフによるサポートサービスは本年度も継続し、利用者からのご意見・ご提案による新たなサービスの開発も行ってまいります。

CSN 一般社団法人　地域社会支援ネットワーク神奈川
代表理事　伊澤克敏　　理事長　関口昌宏